

「事前復興」の取組強化に向けた防災庁組織の創設・高知県への設置

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

- 1 事前の予防対策を総合的に推進するために、防災に関する各省庁への対策強化や予算措置への勧告など、防災庁に必要な権限を付与していただきたい。
- 2 防災庁と復興庁の機能統合により、「事前復興」の取組の企画調整・実施支援を一元的に推進する組織を防災庁内に創設していただき、その組織（仮称：事前復興局）を高知県に設置していただきたい。
- 3 現在議論されている防災庁の「地方分局」について設置する場合、例えば、中四国ブロックは、高知県に設置していただきたい。

【政策提言の具体的内容】

- 1 事前の予防対策を総合的に推進するためには、組織体制だけでなく、防災に関する予算の十二分な拡充が必要です。また、防災に関する各省庁への対策強化や予算措置への勧告など、必要な権限を防災庁に付与することが必要です。
- 2 東日本大震災からの復興事業のノウハウを有している復興庁と防災庁を機能統合することにより、「事前復興」の取組の企画調整・実施支援を一元的に推進する組織を防災庁内に創設していただき、その組織（仮称：事前復興局）を高知県に設置していただきたい。
- 3 今後、防災庁の「地方分局」を設置するという方針が固まれば、例えば、中国四国ブロックの地方分局については、高知県に設置していただきたい。

【政策提言の理由】

- 1 東日本大震災の被災市町村では、復興まちづくり計画の策定に長期間を要し、復興事業の着手が大幅に遅れました。
- 2 復興に時間を要すると、避難先でそのまま定住することとなり、被災市町村における人口減少を招き、地域の活力が失われます。
- 3 南海トラフ地震をはじめ、いつどこで発生するかわからない災害に対して、「想定外」という事態を繰り返さないためには、過去の災害や復興対策から得た教訓を最大限生かさなければならず、事前の予防対策から復旧・復興までを総合的に担う体制が求められます。
- 4 そのため、複数の省庁が所管する事業で構成される「事前復興」の取組の企画調整・実施支援を一元的に推進する組織が必要です。
- 5 また、先進的に事前復興に取り組む高知県に防災庁の一部の機関を設置していただき、事前復興の更なる推進を図っていただきたい。

【高知県担当課】危機管理部 危機管理・防災課